

平成20年度・21年度一般研究

地域まちづくりの推進に関する調査研究
～市民団体の連携の視点から～

名古屋都市センター
調査課まちづくり支援担当

《 背景(その1) 》

<従前のまちづくり>

- ・都市の基盤整備などハード面でのまちづくりを中心に**行政主導**で行ってきた。
- ・**地域まちづくりの担い手**は、自治会・町内会といった**地縁型組織が中心だった**。

近年の動き

<市民によるまちづくり活動>

- ・1995年の阪神・淡路大震災後、住民のボランティア活動が活発
- ・**地域まちづくりの新たな担い手**として、特定の地域課題に関心のある住民等が自発的に組織した**テーマ型市民組織**が台頭

地域の状況に合わせて、きめ細かく対応していくためには、**地域に暮らし生活してる住民自身が主体者となり、地域課題を意識し、魅力的で住みよい環境を実現していく必要がある。**
(『自分たちのまちを自分たちで!』という住民自治の機運が高まる)

<名古屋市の動き>

- ・2000年に策定された市の新世紀計画では、「**行政と市民とのパートナーシップ**」が打ち出され、各区では、特色ある区づくり事業として、**区民とのパートナーシップ事業**がスタート。この年、各区の「**地域振興部**」が「**まちづくり推進部**」に改組
- ・2005年に安心・安全で快適なまちづくりなごや条例が施行。その基本理念の中で「**すべての市民が、自分のまちは自分で良くするという気持ちをもって主体的にまちづくりに関わること**」が掲げられる
- ・2009年「**地域委員会**」のモデル実施に向けて準備が始まる
- ・都市の基盤整備が整う中で、住民ニーズや**地域の状況を踏まえたまちづくりへ**転換

これからの地域まちづくりは**住民主体**

そんなまちづくりの担い手は…

自治会・町内会を中心とした**地縁型組織**：住民にとって一番身近な組織。地域課題に総合的に対応できる。

特定の地域課題に関心のある住民等が自発的に組織した**テーマ型市民組織**：専門的な知識、経験を持ち、やる気が高い。

各々の特性を活かしつつ
連携

市民活動が高まり、地域まちづくりの推進につながる

地域でまちの夢を描き、合意形成をはかり実現していくためには、地域で課題意識を持って活動する両者が協力し合いながら、地域課題を明確にし、解決のアイデアを出し合い、役割分担しながら行動に移していくことが求められる。

《 背景(その2) 》

名古屋都市センターは、
地域まちづくりに主体的に取り組む市民の輪を広げ、
高めるために事業展開⇒まちづくり支援担当

都市センターは区画整理後のまちづくりを考えるために1991年に設立

地域の“まちづくりびと”養成講座(平成17年度～)

・地域におけるまちづくりの進め方、考え方を学び、体験する講座を実施。地域まちづくりの担い手を育てる。



- ・21年度までの修了生延べ約280名。そのうち約120名がこれからもまちづくりに関わっていく意欲のある「まちづくりびと」に登録し、地域で活躍。
- ・修了生がまちづくり組織を作って活動する例も

まちづくり活動助成(平成11年度～)

・身近な地域を、魅力的で住みよい環境にするためのまちづくり活動を行う市民団体に助成。市民によるまちづくり活動を高める。



- ・21年度までに延べ109団体助成。
- ・活動が認められ、行政の施策となる例も
- ・市民団体がネットワーク組織をつくり活動する例も

《 目的 》

まちづく活動助成をスタートして10年、
地域の“まちづくりびと”養成講座をスタートして4年が
経つ中で、地域まちづくりをさらに推進するために、



地域まちづくりの担い手たる市民団体の活動の現状を把握し、
地域まちづくりの推進につながる地縁型組織とテーマ型市民
組織の連携のあり方を調査研究し、



名古屋都市センターが行う今後のまちづくり支援事業に反映
していく。

《 調査の進め方 》

①テーマ型市民組織(まちづくり活動助成団体81団体)へのアンケート調査

[平成20年度実施]

- ・まちづくりに関わる現在の活動内容
- ・他団体との協働活動・連携状況・内容・課題・展望
- ・名古屋都市センターや行政の活動支援に対する課題・要望

②地縁型組織(自治会・町内会)への活動状況ヒアリング調査

③テーマ型市民組織の活動状況ヒアリング調査

④連携型まちづくりのあり方を調査研究

⑤名古屋都市センターの果たすべき役割の検証

《テーマ型市民組織へのアンケート調査結果》

<概要>

- (1)対象：名古屋都市センターまちづくり活動助成を受けた81団体
 - (2)回収率：81%（66団体から回答あり）
 - (3)現在活動している団体：92%
 - （66団体のうち5団体が活動していない）
- ⇒現在活動している61団体から活動の現状を分析

《 21年度の調査 》

- (1) 地縁型組織の活動状況ヒアリング調査
- (2) テーマ型市民組織の活動状況ヒアリング調査
- (3) 連携型まちづくりのあり方を調査研究
- (4) 名古屋都市センターの果たすべき役割の検証

《 地縁型組織の活動状況ヒアリング調査 》

- ①北 区 川中学区
 - ②港 区 西築地学区
 - ③名東区 貴船学区
 - ④緑 区 大高南学区
 - ⑤天白区 平針南学区
 - ⑥天白区 植田南学区
-

地縁団体からみた市民団体との連携(例)

地域で取組む課題等を日常的に把握、地縁団体で解決しない課題の場合、市民団体等の支援を受け、地域での解決能力を高める。
(大高南学区)

1. 市民団体から協力を受け地域力を高める

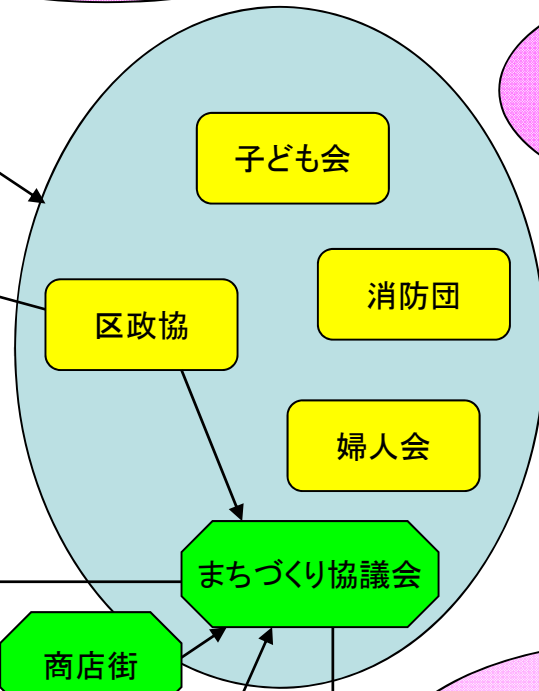
4. 学区の地域活動に専念する

学区内での住民のニーズを受けた活動に専念、地域のきめ細かな要望に応える。住民全体で取組めるテーマであれば、市民団体と連携はできる。
(貴船学区、植田南学区)

3. 市民団体を作り別活動

地縁団体では取り扱いにくいため、別組織を作り活動を展開。
(城北・光城・川中学区)

- コミュニティ
- 防災
- 歴史文化



地縁団体

2. 市民団体へ役員を派遣

市民団体

地域で活動する市民団体へ地域の役員を派遣(必要な場合資金も)し、市民団体の活動も地域活動として取組む。
(平針南学区連合自治会)

5. 地縁団体がまちづくり活動団体をつくる

地域の中にまちづくりが持ち込まれたのを契機に、地域の各種団体が構成員となった協議会が作られるとともに、その下部組織として、市民が参加しやすい団体も作られた。
(港まちづくり協議会、夢塾21)

《 テーマ型市民組織の活動状況ヒアリング調査 》

- ①揚輝荘の会(歴史的建築物の保存)
 - ②まちの縁側モモ(地域コミュニティの継承)
 - ③名古屋芸術の杜をみんなでつくる会(都市文化の創造)
 - ④東区まちそだての会(歴史的環境の保全と魅力の発掘・継承)
 - ⑤名古屋なかがわ災害ボランティアネットワーク(地域防災)
 - ⑥特定非営利活動法人こどもNPO(子どもの自立支援)
 - ⑦特定非営利活動法人堀川まちネット(堀川の再生)
 - ⑧特定非営利活動法人レスキューストックヤード(防災)
 - ⑨なごや東山の森づくりの会・平和公園自然観察会(自然の保全)
 - ⑩つくし(福祉)
-

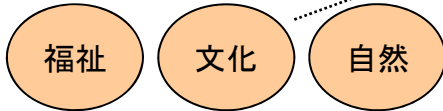
市民団体からみた地縁団体との連携の形態(例)

活動団体のテーマが地域に根ざす活動であるため、子ども地域・学校等での行事に相互に協力関係ができています。
 (まちなみネット)
 (こどもNPO)

1. 活動内容に共通点を見出し相互協力

市民団体としては、地域との連携が重要であるが、地域での受け皿が見受けられないため区などの支援を受け各種地縁団体に向けて啓蒙活動(レスキューストックヤード)
 (各区の防災ボランティアネットワーク)

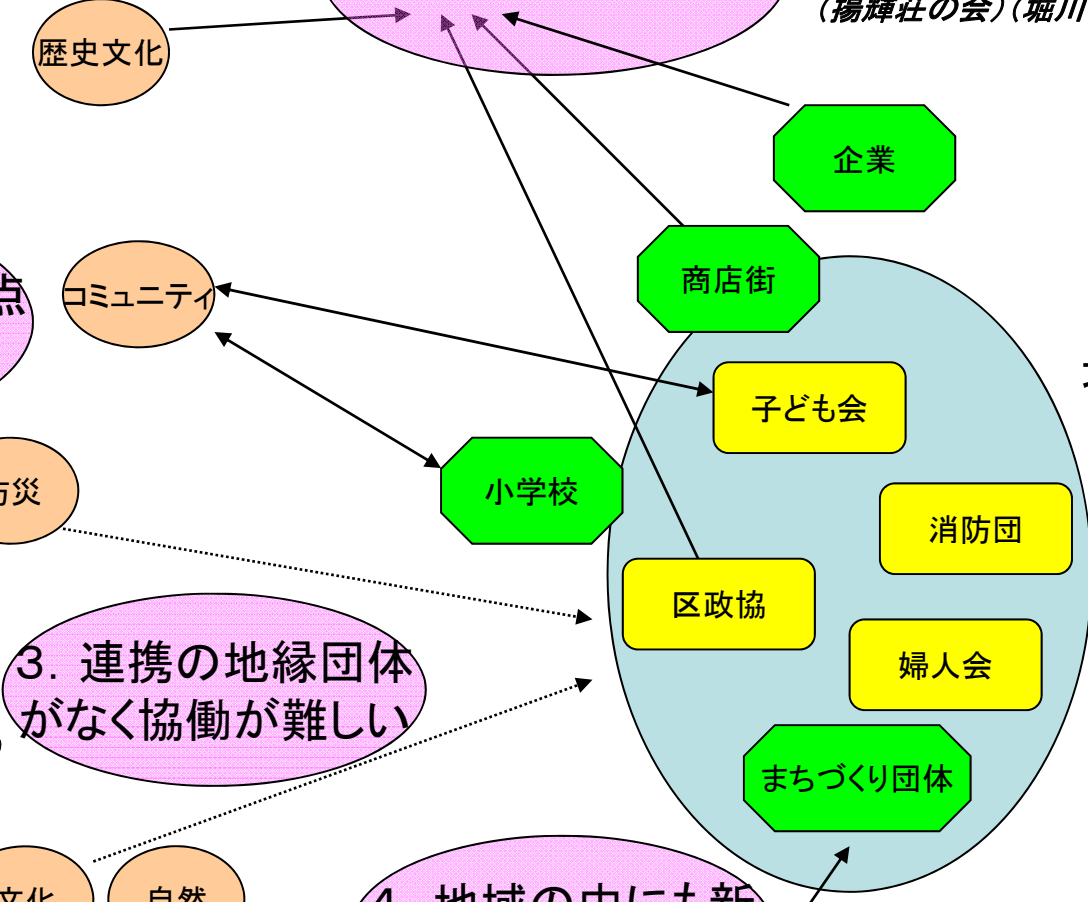
市民団体



地域に受け皿となる団体がなく、独自に活動を継続、市民権を得つつ、徐々に地域の協力を獲得していく
 (名古屋芸術の杜をみんなでつくる会)
 (なごや東山の森づくりの会)
 (つくし)

2. 区の旗振りで各種団体が参加

区づくり事業など、区が事務局になりテーマを持って地縁・市民団体に呼びかけ、連携を育成している。
 (揚輝荘の会)(堀川まちネット)



3. 連携の地縁団体がなく協働が難しい

4. 地域の中にも新たな組織を作る



市民団体としては特に地縁団体と連携はないが、地域の中にも地主等土地、建物所有者の会がまちづくり活動をしている。
 (東区まちそだての会、「白壁・主税・撞木」町並み保存地区の住環境を考える会)

地縁団体・テーマ型市民組織へのヒアリング を終えて

◇地縁団体とテーマ型市民組織の連携の多様性

◇地縁団体の活動・役割

①地域コミュニティの充実

②地域課題の解決に向けた取組み

③行政等外部からの要請を受けた各種行事等に取り組む

⇒行事等に追われている団体も多い

◇テーマ型市民組織の活動・役割

①専門性を活かす

②住民の自主的な参加を促す

③学区の枠にとらわれない活動等があり、地域の中でも多様な役割を

果たしてきている

◇地縁団体の受け皿としての課題

地縁団体の活動範囲は限定的・固定的となりがち

⇒市民団体の受け皿となりにくい分野(防災・文化)がある

◇テーマ型市民組織をパートナーとする場合の課題

市民団体は経験が浅く、また、団体活動が恣意的である場合もある

⇒地縁団体からの信頼を獲得していない面がある

◇特色ある区づくり事業の総括

10年が経過してその総括と今後の展開へ引き継ぎ

◇地域で取組むまちづくり活動での連携の必要性

専門性を活かしたテーマ型市民組織と、地域での合意形成を要する地縁団体との双方の協働作業が必要

地域によっては商店街、企業等の参加も必要で、各種の団体で構成される協議会を組織して推進する

◇地域での団体のネットワーク化

全市的に注目される地域については、多くの団体が設立し活動しているケースが多い⇒団体相互の連携は現在のところ仕組みができていない

